

第1編 市町村公営企業の概要

1. 事業数

平成19年度末において、市町村が経営する公営企業は、14業種100事業（県内全市町村で実施）であり、内訳は、法適用企業（地方公営企業法を適用し、企業会計方式により会計処理をしている事業）が40事業、法非適用企業（同法を適用せず、官庁会計方式により会計処理をしている事業）が60事業となっており、前年度と同数となっている。

団体別の内訳では、指定都市が24事業、都市が48事業、町村が28事業を実施している。

事業数を事業別にみると、下水道事業36事業、水道事業17事業、病院事業10事業となっており、これら3事業で全体の63.0%を占めている。この他に市場事業が6事業、観光施設事業及び駐車場整備事業が各5事業などとなっている。

公営企業の事業数

事業名	年度	平成19年度内訳					
		平成19年度 A	平成18年度 B	増減 A-B	指定都市	都市	町村
法適用	水道事業	17	17	0	2	6	9
	工業用水道事業	2	2	0	2	0	0
	交通事業	4	4	0	4	0	0
	病院事業	10	10	0	2	8	0
	下水道事業	4	4	0	2	2	0
	観光施設事業	1	1	0	0	0	1
	宅地造成事業	2	2	0	1	1	0
	小計	40	40	0	13	17	10
法非適用	簡易水道事業	3	3	0	0	1	2
	電気事業	1	1	0	1	0	0
	下水道事業	32	32	0	0	17	15
	港湾整備事業	3	3	0	2	1	0
	市場事業	6	6	0	2	4	0
	と畜場事業	1	1	0	1	0	0
	観光施設事業	4	4	0	2	1	1
	宅地造成事業	2	2	0	1	1	0
	駐車場整備事業	5	5	0	1	4	0
	介護サービス事業	3	3	0	1	2	0
小計	60	60	0	11	31	18	
合計	100	100	0	24	48	28	

公営企業の事業数の推移

事業名	年度	15	16	17	18	19
水道		18	17	17	17	17
工業用水道		2	2	2	2	2
交通		4	4	4	4	4
電気		6	6	1	1	1
病院		10	10	10	10	10
下水道		39	39	37	36	36
簡易水道		5	5	4	3	3
港湾整備		3	3	3	3	3
市場		6	6	6	6	6
と畜場		1	1	1	1	1
観光施設		5	5	5	5	5
宅地造成		3	3	3	4	4
駐車場整備		5	5	5	5	5
介護サービス		4	4	3	3	3
合計		111	110	101	100	100

2. 職員数

平成 19 年度末において公営企業に従事する職員の数、14,718 人で、前年度末 (15,254 人) に比べ 536 人、 3.5% 減少しており、全体の職員数は 6 年連続で減少している。

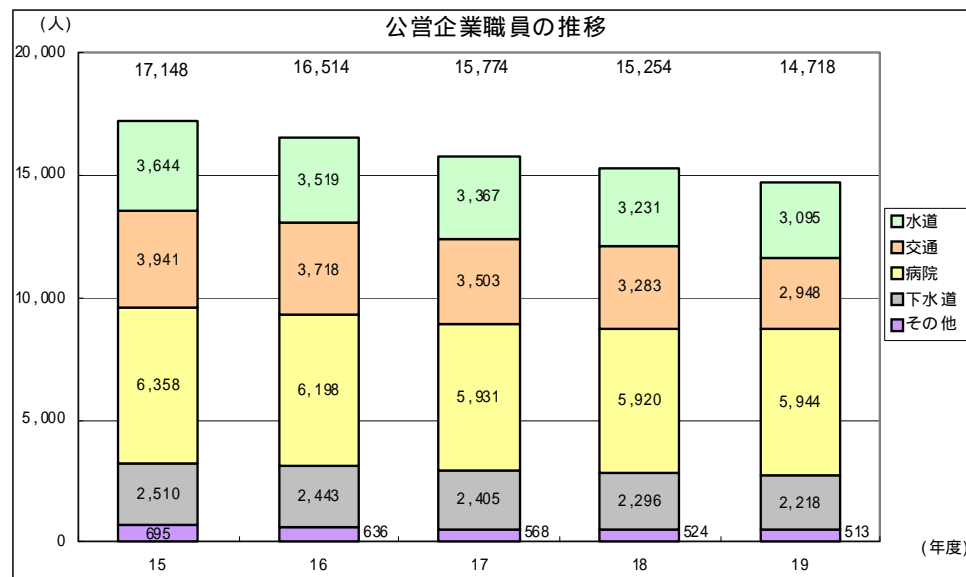
14 業種中 6 業種で職員数が減少しており、対前年比で減少数が多いのは、交通事業で 335 人 (10.2%)、水道事業で 136 人 (4.2%)、下水道事業で 78 人 (3.4%) となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業 5,944 人 (構成比 40.4%)、水道事業 3,095 人 (同 21.0%)、交通事業 2,948 人 (同 20.0%)、下水道事業 2,218 人 (同 15.1%) となっており、これら 4 事業で全体の 96.5% を占めている。

事業別職員数

(単位：人、%)

事業名	平成19年度		平成18年度		増 減	増減率
	人数	構成比	人数	構成比		
水 道	3,095	21.0	3,231	21.2	136	4.2
簡 易 水 道	5	0.0	5	0.0	0	-
工 業 用 水 道	156	1.1	162	1.1	6	3.7
交 通	2,948	20.0	3,283	21.5	335	10.2
電 気	2	0.0	2	0.0	0	-
病 院	5,944	40.4	5,920	38.8	24	0.4
下 水 道	2,218	15.1	2,296	15.1	78	3.4
港 湾 整 備	49	0.3	37	0.2	12	32.4
市 場	130	0.9	134	0.9	4	3.0
と 畜 場	26	0.2	26	0.2	0	-
観 光 施 設	13	0.1	13	0.1	0	-
宅 地 造 成	93	0.6	106	0.7	13	12.3
駐 車 場 整 備	0	-	0	-	0	-
介 護 サ ー ビ ス	39	0.3	39	0.3	0	-
計	14,718	100.0	15,254	100.0	536	3.5

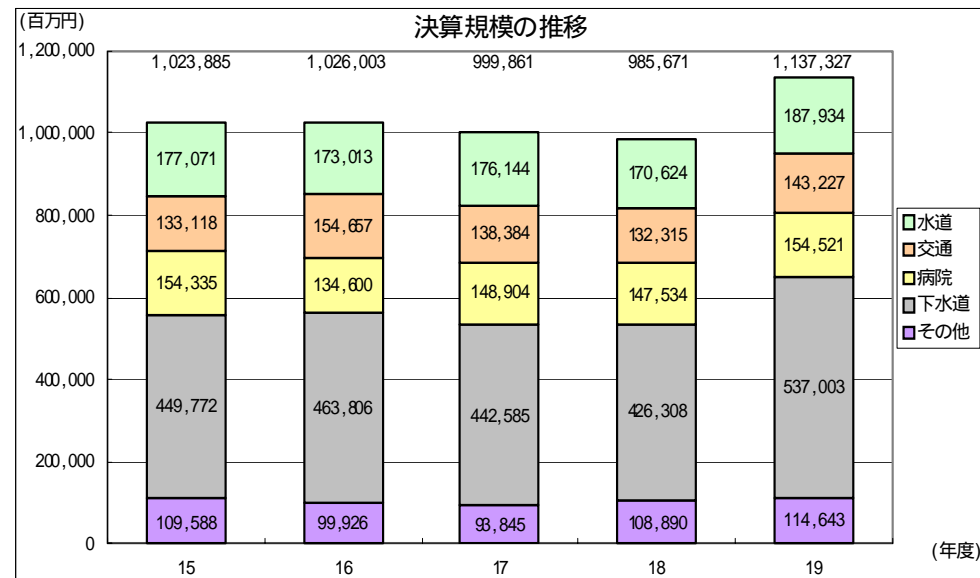


3. 決算規模

平成19年度の決算規模（支出ベース）は、1兆1,373億27百万円で、前年度（9,856億71百万円）に比べ1,516億56百万円、15.4%と大幅に増加している。

公的資金補償金免除繰上償還（以下「補償金免除繰上償還」という。）の実施に伴う企業債償還金の増加により、全体として大幅増となっており、この影響を除く決算規模は前年度と比べ76億27百万円、0.8%の増加となっている。観光施設事業及び電気事業等では減少したものの、下水道事業及び水道事業等で増加したため、全体としては増加している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業5,370億3百万円（構成比47.2%）、水道事業1,879億34百万円（同16.5%）、病院事業1,545億21百万円（同13.6%）、交通事業1,432億27百万円（同12.6%）となっており、これら4事業で全体の89.9%を占めている。



事業別決算規模

(単位：百万円、%)

事業名	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道	187,934	16.5	170,624	17.3	17,309	10.1
簡易水道	250	0.0	243	0.0	7	2.8
工業用水道	11,355	1.0	10,635	1.1	721	6.8
交通	143,227	12.6	132,315	13.4	10,912	8.2
電気	43	0.0	528	0.1	484	91.8
病院	154,521	13.6	147,534	15.0	6,987	4.7
下水道	537,003	47.2	426,308	43.3	110,695	26.0
港湾整備	3,321	0.3	3,206	0.3	115	3.6
市場	7,396	0.7	7,599	0.8	203	2.7
と畜場	3,440	0.3	3,340	0.3	100	3.0
観光施設	2,172	0.2	7,366	0.7	5,194	70.5
宅地造成	81,076	7.1	71,601	7.3	9,476	13.2
駐車場整備	5,030	0.4	3,726	0.4	1,304	35.0
介護サービス	559	0.0	647	0.1	88	13.6
計	1,137,327	100.0	985,671	100.0	151,656	15.4
うち公的資金補償金免除繰上償還の影響を除く計	993,298	100.0	985,671	100.0	7,627	0.8

市町村別の決算規模は、指定都市が 8,477 億 24 百万円で全体の 74.5%（前年度 7,225 億 56 百万円、73.3%）、都市が 2,709 億 23 百万円で 23.8%（同 2,449 億 61 百万円、24.9%）、町村が 186 億 80 百万円で 1.6%（同 181 億 54 百万円、1.8%）となっている。

なお、市町村の公営企業の決算規模は、市町村の普通会計の決算規模（歳出ベース）2兆9,737億91百万円の38.2%（前年度33.6%）に相当するなど、市町村財政においても公営企業は大きな位置を占めている。

市町村別決算規模

(単位:百万円、%)

市町村	年度		増減額	増減率
	平成19年度	平成18年度		
横浜市	673,619	555,370	118,249	21.3
川崎市	174,106	167,186	6,919	4.1
指定都市計	847,724	722,556	125,168	17.3
横須賀市	72,625	55,353	17,271	31.2
平塚市	20,970	20,153	816	4.1
鎌倉市	9,363	8,127	1,236	15.2
藤沢市	31,100	33,259	2,160	6.5
小田原市	23,573	22,982	591	2.6
茅ヶ崎市	18,605	16,270	2,335	14.4
逗子市	3,463	2,187	1,276	58.3
相模原市	22,883	21,322	1,561	7.3
三浦市	6,101	6,386	285	4.5
秦野市	9,072	9,632	560	5.8
厚木市	14,539	13,529	1,010	7.5
大和市	17,225	16,945	280	1.6
伊勢原市	3,534	3,863	328	8.5
海老名市	3,434	3,163	271	8.6
座間市	8,290	6,280	2,009	32.0
南足柄市	2,548	2,313	235	10.1
綾瀬市	3,598	3,194	404	12.6
都市(除指定都市)計	270,923	244,961	25,962	10.6
都市計	1,118,647	967,517	151,130	15.6
葉山町	1,440	1,680	239	14.2
寒川町	1,652	1,582	70	4.4
大磯町	1,237	1,006	230	22.9
二宮町	1,174	1,181	7	0.6
中井町	981	1,166	185	15.8
大井町	1,015	1,100	85	7.8
松田町	563	588	25	4.2
山北町	619	638	19	3.0
開成町	1,032	900	131	14.6
箱根町	2,648	2,466	182	7.4
真鶴町	538	681	143	20.9
湯河原町	3,044	2,550	494	19.4
愛川町	2,480	2,343	137	5.9
清川村	258	274	16	5.9
町村計	18,680	18,154	526	2.9
県(除指定都市)計	289,603	263,115	26,488	10.1
県計	1,137,327	985,671	151,656	15.4

4. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況を見ると、100 事業中、黒字事業は 89 事業で、前年度（87 事業）に比べ 2 事業の増加であり、赤字事業は 11 事業で、前年度（13 事業）に比べ 2 事業の減少となっている。

全事業における黒字額は 252 億 8 百万円で、前年度（282 億 89 百万円）に比べ 30 億 81 百万円、10.9%の減少であり、赤字額は 118 億 52 百万円で、前年度（147 億 37 百万円）に比べ 28 億 85 百万円、19.6%減少している。

公営企業全体の総収支は 133 億 56 百万円の黒字で、平成 15 年度から 5 年連続で黒字となっているものの、前年度（135 億 52 百万円）に比べ 1 億 96 百万円、1.4%減少している。

事業別収支の状況

(単位:百万円、%)

事業名	年度	平成19年度			平成18年度			増減額		増減率
		黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	差引		
水道		12,069	0	12,069	12,637	0	12,637	568	4.5	
簡易水道		32	0	32	24	0	24	7	30.0	
工業用水道		763	0	763	633	35	598	165	27.6	
交通		1,217	3,250	2,033	0	5,487	5,487	3,454	-	
電気		44	0	44	0	0	0	44	皆増	
病院		0	8,603	8,603	182	9,127	8,945	342	-	
下水道		6,278	0	6,278	6,824	0	6,824	546	8.0	
港湾整備		1,001	0	1,001	985	0	985	16	1.6	
市場		103	0	103	186	0	186	83	44.6	
と畜場		199	0	199	287	0	287	88	30.6	
観光施設		109	0	109	118	0	118	9	8.0	
宅地造成		2,917	0	2,917	5,955	89	5,866	2,949	50.3	
駐車場整備		436	0	436	417	0	417	19	4.5	
介護サービス		40	0	40	41	0	41	1	2.2	
計		25,208	11,852	13,356	28,289	14,737	13,552	196	1.4	

事業別黒字・赤字事業数

(単位:事業)

事業名	年度	平成19年度			平成18年度			増減計
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
水道		17	-	17	17	-	17	-
簡易水道		3	-	3	3	-	3	-
工業用水道		2	-	2	1	1	2	-
交通		3	1	4	1	3	4	-
電気		1	-	1	1	-	1	-
病院		-	10	10	2	8	10	-
下水道		36	-	36	36	-	36	-
港湾整備		3	-	3	3	-	3	-
市場		6	-	6	6	-	6	-
と畜場		1	-	1	1	-	1	-
観光施設		5	-	5	5	-	5	-
宅地造成		4	-	4	3	1	4	-
駐車場整備		5	-	5	5	-	5	-
介護サービス		3	-	3	3	-	3	-
計		89	11	100	87	13	100	-

黒字・赤字別事業数の推移

(単位:事業)

事業名	年度	19		18		17		16		15	
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
水道		17	-	17	-	13	4	15	2	16	2
簡易水道		3	-	3	-	4	-	5	-	5	-
工業用水道		2	-	1	1	2	-	2	-	2	-
交通		3	1	1	3	2	2	2	2	3	1
電気		1	-	1	-	1	-	6	-	6	-
病院		-	10	2	8	2	8	1	9	4	6
下水道		36	-	36	-	37	-	39	-	38	1
港湾整備		3	-	3	-	3	-	3	-	3	-
市場		6	-	6	-	6	-	6	-	6	-
と畜場		1	-	1	-	1	-	1	-	1	-
観光施設		5	-	5	-	5	-	5	-	5	-
宅地造成		4	-	3	1	2	1	2	1	2	1
駐車場整備		5	-	5	-	5	-	5	-	5	-
介護サービス		3	-	3	-	3	-	4	-	4	-
計		89	11	87	13	86	15	96	14	100	11

5. 料金収入

平成 19 年度の料金収入は 4,840 億 10 百万円で、前年度（4,582 億円）に比べ 258 億 9 百万円、5.6%増加している。

料金収入が大きい主な事業は、下水道事業 1,345 億 79 百万円（構成比 27.8%）、水道事業（簡易水道事業含む）1,183 億 16 百万円（同 24.4%）、病院事業 1,154 億 68 百万円（同 23.9%）、交通事業 603 億 71 百万円（同 12.5%）となっており、これら 4 事業で全体の 88.6%を占めている。

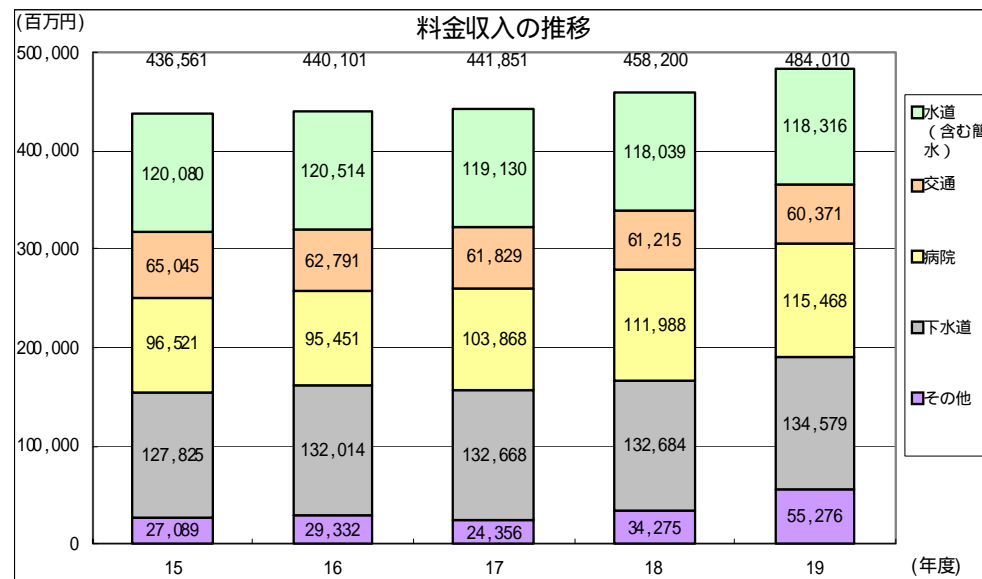
観光施設事業及び交通事業等では減少したものの、横浜市の宅地造成事業における土地売却収益の増加、病院事業における横浜市の 3 病院（ ）及び川崎市多摩病院の入院患者数の増加等により、全体としては 5.6%増加している。

横浜市の 3 病院 = 市民病院、みなと赤十字病院、脳血管医療センター

料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道（含む簡水）	118,316	24.4	118,039	25.8	277	0.2
工業用水道	10,519	2.2	10,562	2.3	43	0.4
交通	60,371	12.5	61,215	13.4	844	1.4
電気	15	0.0	0	-	15	皆増
病院	115,468	23.9	111,988	24.4	3,480	3.1
下水道	134,579	27.8	132,684	29.0	1,895	1.4
港湾整備	3,006	0.6	3,090	0.7	84	2.7
市場	3,362	0.7	3,334	0.7	28	0.8
と畜場	232	0.0	242	0.1	10	4.2
観光施設	2,191	0.5	4,069	0.9	1,878	46.2
宅地造成	34,069	7.0	11,018	2.4	23,050	209.2
駐車場整備	1,655	0.3	1,721	0.4	67	3.9
介護サービス	228	0.0	239	0.1	11	4.7
計	484,010	100.0	458,200	100.0	25,809	5.6



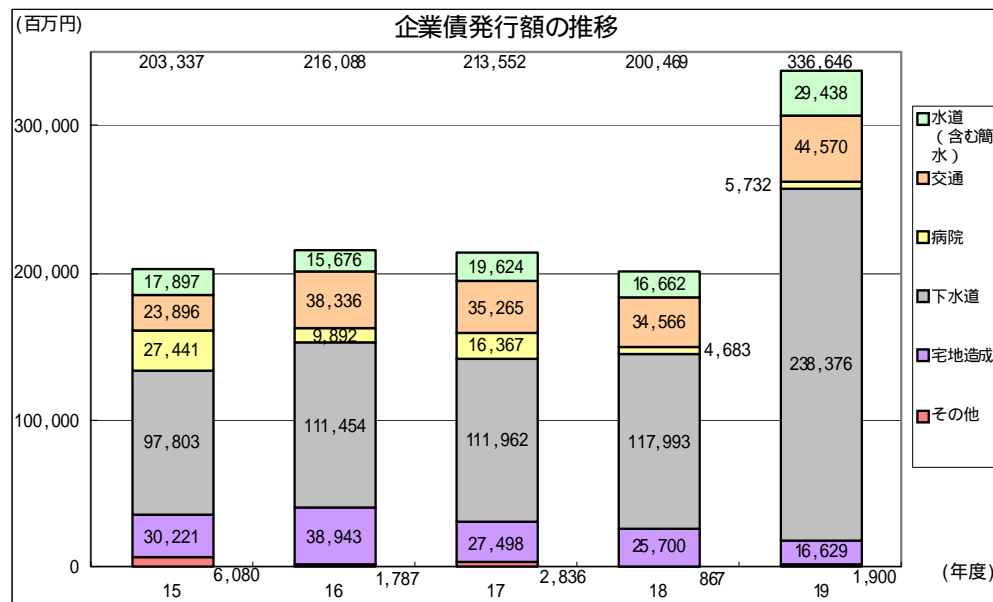
6. 企業債

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成19年度の発行額は3,366億46百万円で、前年度(2,004億69百万円)に比べ1,361億77百万円、67.9%と大幅に増加している。

公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う借換債発行額の増加により全体として大幅に増加しているものの、この影響を除く企業債発行額は前年度に比べ25億1百万円、1.2%減少している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業2,383億76百万円(構成比70.8%)、交通事業445億70百万円(同13.2%)、水道事業(簡易水道事業含む)294億38百万円(同8.7%)、宅地造成事業166億29百万円(同4.9%)となっており、これら4事業で全体の97.6%を占めている。



企業債発行額の状況

(単位: 百万円、%)

事業名	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	発行額	構成比	発行額	構成比		
水道(含む簡水)	29,438	8.7	16,662	8.3	12,776	76.7
工業用水道	243	0.1	126	0.1	117	92.9
交通	44,570	13.2	34,566	17.2	10,004	28.9
電気	0	-	291	0.1	291	皆減
病院	5,732	1.7	4,683	2.3	1,050	22.4
下水道	238,376	70.8	117,993	58.9	120,384	102.0
港湾整備	0	-	0	-	0	-
市場	99	0.0	0	-	99	皆増
と畜場	165	0.0	0	-	165	皆増
観光施設	30	0.0	50	0.0	20	40.0
宅地造成	16,629	4.9	25,700	12.8	9,071	35.3
駐車場整備	1,363	0.4	400	0.2	963	240.8
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	336,646	100.0	200,469	100.0	136,177	67.9
うち公的資金補償金免除繰上償還の影響を除く計	197,969	100.0	200,469	100.0	2,501	1.2

(2) 企業債元利償還金

平成19年度の企業債元利償還金は5,388億3百万円で、前年度(3,990億59百万円)に比べ1,397億44百万円、35.0%と大幅に増加している。

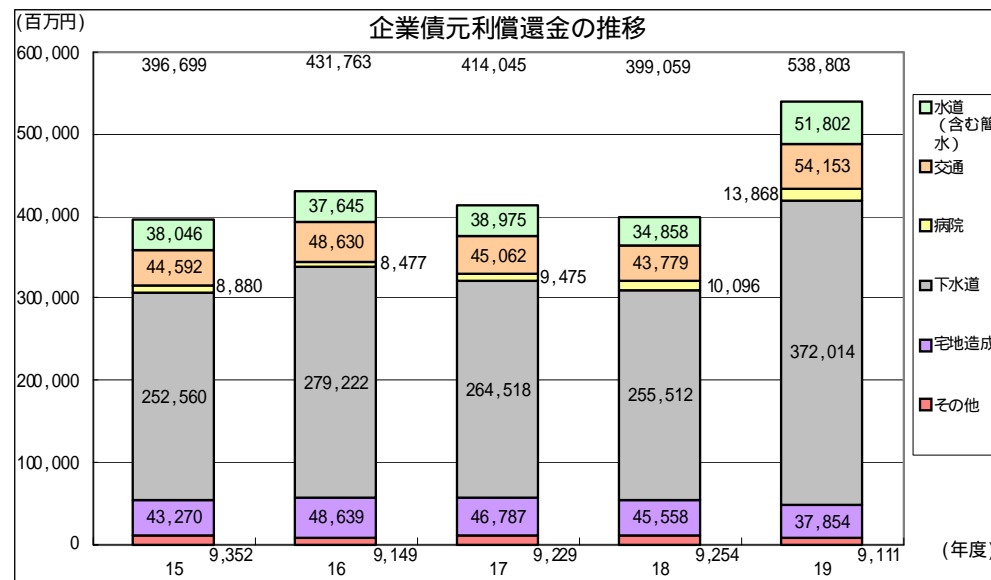
公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う企業債償還金の増加により全体として大幅増となっており、この影響を除く企業債元利償還金は前年度に比べ42億85百万円、1.1%減少している。

企業債元利償還金の大きい主な事業は、下水道事業3,720億14百万円(構成比69.0%)、交通事業541億53百万円(同10.1%)、水道事業(簡易水道事業含む)518億2百万円(同9.6%)、宅地造成事業378億54百万円(同7.0%)となっており、これら4事業で全体の95.7%を占めている。

企業債元利償還金の状況

(単位:百万円、%)

事業名	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	51,802	9.6	34,858	8.7	16,944	48.6
工業用水道	1,868	0.3	1,533	0.4	335	21.8
交通	54,153	10.1	43,779	11.0	10,374	23.7
電気	14	0.0	0	-	14	皆増
病院	13,868	2.6	10,096	2.5	3,772	37.4
下水道	372,014	69.0	255,512	64.0	116,501	45.6
港湾整備	1,098	0.2	1,273	0.3	175	13.8
市場	2,933	0.5	3,443	0.9	510	14.8
と畜場	541	0.1	635	0.2	94	14.8
観光施設	106	0.0	109	0.0	4	3.2
宅地造成	37,854	7.0	45,558	11.4	7,704	16.9
駐車場整備	2,489	0.5	2,198	0.6	291	13.2
介護サービス	63	0.0	63	0.0	0	-
計	538,803	100.0	399,059	100.0	139,744	35.0
うち公的資金補償金免除繰上償還の影響を除く計	394,773	100.0	399,059	100.0	4,285	1.1



企業債等の状況

(単位:百万円、%)

区分	年度					増減(19-18)	
	15	16	17	18	19	金額	率
企業債発行額	203,337	216,088	213,552	200,469	336,646	136,177	67.9
元利償還金	396,699	431,763	414,045	399,059	538,803	139,744	35.0
企業債現在高	4,038,523	3,973,863	3,901,910	3,869,031	3,784,803	84,228	2.2
(参考)							
建設投資額	251,574	232,809	229,882	214,200	199,531	14,669	6.8

(3) 企業債現在高

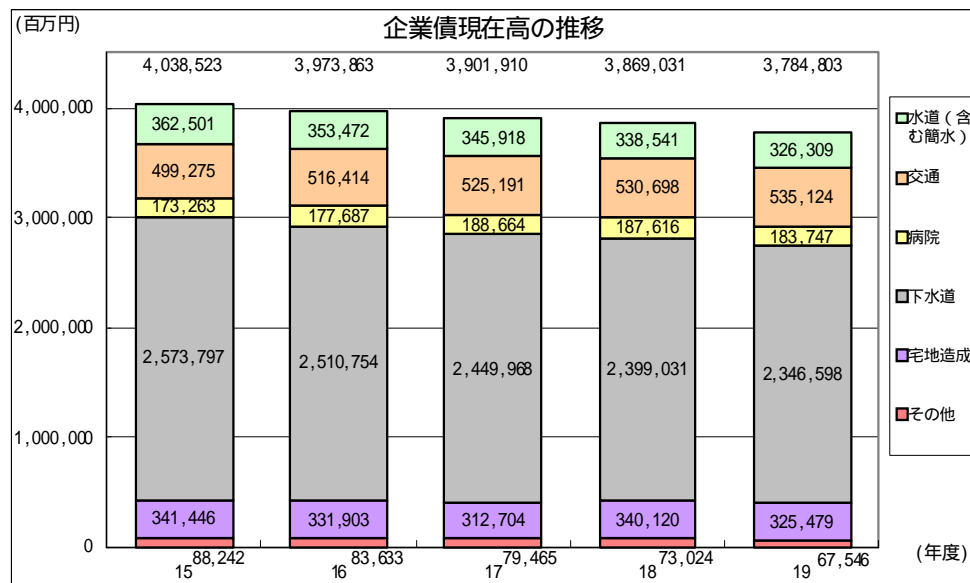
平成 19 年度末における企業債の現在高は、3兆 7,848 億 3 百万円で前年度末（3兆 8,690 億 31 百万円）に比べ 842 億 28 百万円、2.2%減少しており、統計調査開始（昭和 56 年度）以来、企業債現在高が初めて減少に転じた平成 15 年度から 5 年連続で減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業 2兆 3,465 億 98 百万円（構成比 62.0%）、交通事業 5,351 億 24 百万円（同 14.1%）、水道事業（簡易水道事業含む）3,263 億 9 百万円（同 8.6%）、宅地造成事業 3,254 億 79 百万円（同 8.6%）となっており、これら 4 事業で全体の 93.3%を占めている。

企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道（含む簡水）	326,309	8.6	338,541	8.8	12,232	3.6
工業用水道	15,033	0.4	16,190	0.4	1,157	7.1
交通	535,124	14.1	530,698	13.7	4,426	0.8
電気	280	0.0	291	0.0	11	3.6
病院	183,747	4.9	187,616	4.8	3,869	2.1
下水道	2,346,598	62.0	2,399,031	62.0	52,433	2.2
港湾整備	3,577	0.1	4,488	0.1	911	20.3
市場	15,436	0.4	17,906	0.5	2,470	13.8
と畜場	5,692	0.2	5,900	0.2	208	3.5
観光施設	5,991	0.2	6,017	0.2	26	0.4
宅地造成	325,479	8.6	340,120	8.8	14,641	4.3
駐車場整備	20,810	0.5	21,473	0.6	663	3.1
介護サービス	727	0.0	760	0.0	33	4.4
計	3,784,803	100.0	3,869,031	100.0	84,228	2.2



市町村別企業債現在高

(単位:百万円、%)

年度 市町村	平成 19 年度	平成 18 年度	増 減 額	増減率
横浜市	2,286,538	2,330,673	44,135	1.9
川崎市	547,359	560,713	13,354	2.4
指定都市計	2,833,897	2,891,386	57,489	2.0
横須賀市	146,030	152,039	6,008	4.0
平塚市	72,761	75,197	2,436	3.2
鎌倉市	51,693	52,576	883	1.7
藤沢市	81,417	84,658	3,241	3.8
小田原市	72,076	74,405	2,329	3.1
茅ヶ崎市	50,081	50,219	137	0.3
逗子市	7,923	8,630	706	8.2
相模原市	124,500	125,101	601	0.5
三浦市	21,882	22,760	878	3.9
秦野市	46,562	47,243	681	1.4
厚木市	35,868	37,573	1,705	4.5
大和市	47,645	49,301	1,656	3.4
伊勢原市	20,654	20,937	283	1.4
海老名市	15,366	15,713	347	2.2
座間市	26,656	28,275	1,619	5.7
南足柄市	11,789	12,204	416	3.4
綾瀬市	22,341	23,078	737	3.2
都市(除指定都市)計	855,245	879,909	24,664	2.8
都市計	3,689,142	3,771,295	82,153	2.2
葉山町	10,259	10,543	284	2.7
寒川町	9,672	9,923	251	2.5
大磯町	7,833	7,718	115	1.5
二宮町	6,946	6,810	137	2.0
中井町	6,288	6,491	203	3.1
大井町	6,172	6,487	315	4.9
松田町	3,227	3,319	92	2.8
山北町	4,446	4,651	205	4.4
開成町	4,923	4,989	66	1.3
箱根町	10,162	10,324	162	1.6
真鶴町	2,485	2,480	5	0.2
湯河原町	9,238	9,556	318	3.3
愛川町	12,809	13,174	366	2.8
清川村	1,201	1,270	69	5.4
町村計	95,661	97,736	2,075	2.1
県(除指定都市)計	950,906	977,645	26,739	2.7
県計	3,784,803	3,869,031	84,228	2.2

7. 他会計繰入金

平成 19 年度の他会計繰入金は 1,870 億 98 百万円で、前年度（2,014 億 41 百万円）に比べ 143 億 43 百万円、 7.1%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が 1,407 億 47 百万円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）21.1%、資本的収入への繰入金が 463 億 51 百万円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）10.4%となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業 1,295 億 7 百万円（構成比 69.2%）、病院事業 217 億 32 百万円（構成比 11.6%）、交通事業 207 億 98 百万円（同 11.1%）となっている。

また、収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、と畜場事業（84.8%）、介護サービス事業（55.0%）、下水道事業（43.8%）、市場事業（23.7%）、駐車場整備事業（19.9%）等となっている。

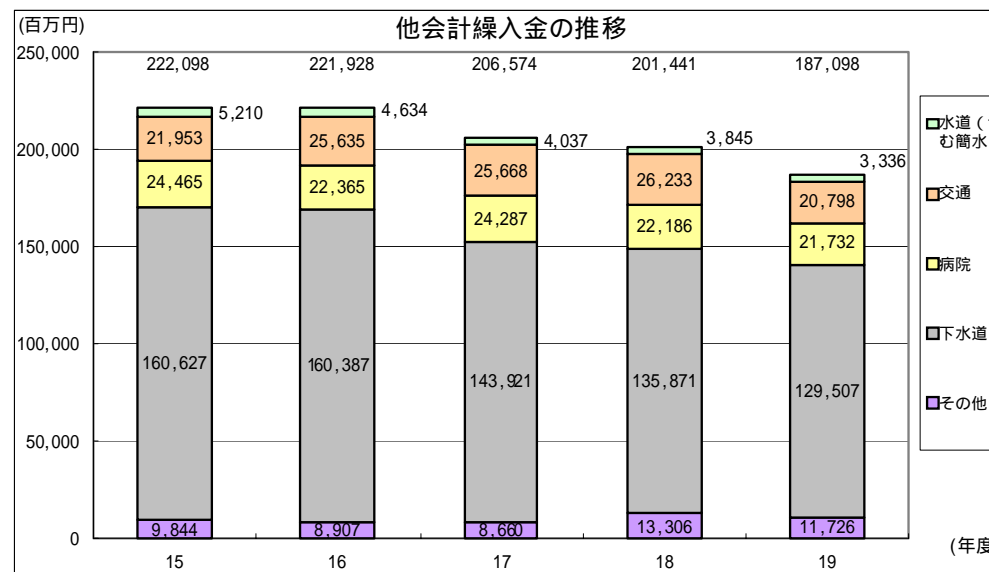
基準外繰入金については、収益的収入への繰入金のうち182億48百万円（収益的収入への繰入金総額の13.0%）、資本的収入への繰入金のうち245億26百万円（資本的収入への繰入金総額の52.9%）となっており、繰入金総額に対して、427億74百万円、22.9%が基準外繰入金となっている。

「基準内繰入金」とは、地方公営企業法第 17 条の 2 及び「平成 19 年度の地方公営企業繰出金について」（平成 19 年 4 月 20 日付総財公第 58 号総務省自治財政局長通知）に基づいて算定されたものであり、下水道事業における雨水処理負担金など、その性質上、当該地方公営企業の経営に伴う収入を充てることが適当ではない経費等に対する一般会計等からの繰入金をいい、これ以外の繰入金を「基準外繰入金」という。

他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道（含む簡水）	3,336	1.8	3,845	1.9	509	13.2
工業用水道	146	0.1	175	0.1	29	16.5
交通	20,798	11.1	26,233	13.0	5,435	20.7
電気	0	-	18	0.0	18	皆減
病院	21,732	11.6	22,186	11.0	454	2.0
下水道	129,507	69.2	135,871	67.4	6,365	4.7
港湾整備	27	0.0	30	0.0	3	9.3
市場	3,011	1.6	3,405	1.7	394	11.6
と畜場	2,106	1.1	2,242	1.1	136	6.1
観光施設	0	-	5	0.0	5	皆減
宅地造成	4,387	2.3	5,320	2.6	932	17.5
駐車場整備	1,727	0.9	1,717	0.9	10	0.6
介護サービス	322	0.2	395	0.2	73	18.6
計	187,098	100.0	201,441	100.0	14,343	7.1
うち基準内	144,324	77.1	150,310	74.6	5,986	4.0
うち基準外	42,774	22.9	51,131	25.4	8,357	16.3



他会計繰入金の状況(基準内・基準外別)

(単位:百万円、%)

事業	区分	平成19年度											繰入金の計 (B+B')	平成18年度 繰入金の計	増減額		
		収益的収入(総収益)A				B/A (%)	D/B (%)	資本的収入A'				B'/A' (%)			D'/B' (%)	増減額 (19-18)	増減率
		うち収益的繰入金B						うち資本的繰入金B'									
				うち基準内C	うち基準外D					うち基準内C	うち基準外D						
水道(含む簡水)		146,118	1,478	1,320	158	1.0	10.7	36,831	1,858	1,717	141	5.0	7.6	3,336	3,845	509	13.2
工業用水道		10,691	59	1	58	0.6	97.8	519	87	0	87	16.8	100.0	146	175	29	16.5
交通		71,246	8,237	3,464	4,772	11.6	57.9	62,533	12,561	7,299	5,262	20.1	41.9	20,798	26,233	5,435	20.7
電気		66	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	18	18	皆減
病院		142,613	19,376	17,448	1,928	13.6	9.9	8,322	2,356	2,356	0	28.3	-	21,732	22,186	454	2.0
下水道		243,099	106,490	99,114	7,376	43.8	6.9	298,864	23,017	9,559	13,457	7.7	58.5	129,507	135,871	6,365	4.7
港湾整備		3,267	0	0	0	-	-	27	27	0	27	100.0	100.0	27	30	3	9.3
市場		5,482	1,297	1,121	176	23.7	13.6	1,831	1,713	893	820	93.6	47.9	3,011	3,405	394	11.6
と畜場		2,036	1,726	0	1,726	84.8	100.0	1,316	380	0	380	28.9	100.0	2,106	2,242	136	6.1
観光施設		2,242	0	0	0	-	-	30	0	0	0	-	-	0	5	5	皆減
宅地造成		37,540	1,376	0	1,376	3.7	100.0	34,537	3,011	0	3,011	8.7	100.0	4,387	5,320	932	17.5
駐車場整備		2,108	420	30	390	19.9	92.8	2,940	1,307	0	1,307	44.4	100.0	1,727	1,717	10	0.6
介護サ-ビス		525	289	0	289	55.0	100.0	33	33	0	33	100.0	100.0	322	395	73	18.6
計		667,032	140,747	122,500	18,248	21.1	13.0	447,784	46,351	21,825	24,526	10.4	52.9	187,098	201,441	14,343	7.1

8. 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成19年度の建設投資額（資本的支出中の建設改良費）は1,995億31百万円で、前年度（2,142億円）に比べ、146億69百万円、6.8%減少している。

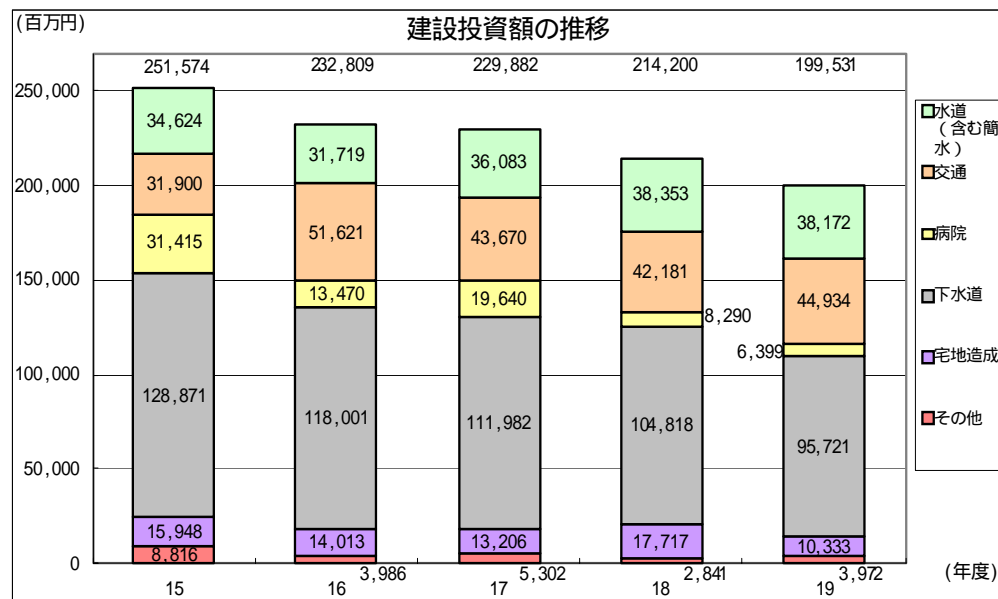
建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業957億21百万円（構成比48.0%）、交通事業449億34百万円（同22.5%）、水道事業（簡易水道事業を含む）381億72百万円（同19.1%）、宅地造成事業103億33百万円（同5.2%）となっており、これら4事業で全体の94.8%を占めている。

下水道事業の普及率の上昇（平成19年度末で95.1%）に伴う新たな設備投資の縮小等により、全体の建設投資額は、平成15年度から5年連続で減少しており、ピークを迎えた平成5年度以降、平成14年度を除き毎年度減少している。

建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	38,172	19.1	38,353	17.9	180	0.5
工業用水道	1,750	0.9	1,194	0.6	556	46.6
交通	44,934	22.5	42,181	19.7	2,752	6.5
電気	0	-	518	0.2	518	皆減
病院	6,399	3.2	8,290	3.9	1,891	22.8
下水道	95,721	48.0	104,818	48.9	9,097	8.7
港湾整備	15	0.0	18	0.0	3	14.0
市場	472	0.2	236	0.1	236	100.1
と畜場	186	0.1	15	0.0	172	1,177.5
観光施設	176	0.1	434	0.2	258	59.5
宅地造成	10,333	5.2	17,717	8.3	7,384	41.7
駐車場整備	1,372	0.7	425	0.2	947	222.5
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	199,531	100.0	214,200	100.0	14,669	6.8



(2) 財源

平成19年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）994億50百万円（構成比49.8%）、その他（自己資金等）395億34百万円（同19.8%）、国庫補助金390億88百万円（同19.6%）、他会計繰入金185億9百万円（同9.3%）等となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業520億66百万円（建設投資財源に占める企業債の割合54.4%）、交通事業262億62百万円（同58.4%）、水道事業（簡易水道事業含む）143億24百万円（同37.5%）となっている。

建設投資額の財源内訳

(単位:百万円、%)

事業	区分	建設投資額	財源					内訳
			企業債	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入	
水道(含む簡水)		(100.0)	(37.5)	(1.1)	(0.2)	(3.4)	(1.6)	(56.2)
		38,172	14,324	415	60	1,306	622	21,446
工業用水道		(100.0)	(13.9)	(9.6)		(0.2)		(76.4)
		1,750	243	168	-	3	-	1,337
交通		(100.0)	(58.4)	(8.4)	(0.0)	(0.4)	(30.1)	(2.5)
		44,934	26,262	3,794	18	195	13,536	1,128
電気		-	-	-	-	-	-	-
病院		(100.0)	(50.9)	(3.6)			(0.3)	(45.3)
		6,399	3,257	228	-	-	18	2,896
下水道		(100.0)	(54.4)	(34.1)	(0.5)	(0.9)	(3.8)	(6.3)
		95,721	52,066	32,667	473	881	3,624	6,010
港湾整備		(100.0)						(100.0)
		15	-	-	-	-	-	15
市場		(100.0)	(21.0)	(3.9)			(63.6)	(11.5)
		472	99	19	-	-	300	54
と畜場		(100.0)	(88.6)		(7.4)		(4.0)	
		186	165	-	14	-	7	-
観光施設		(100.0)	(17.1)					(82.9)
		176	30	-	-	-	-	146
宅地造成		(100.0)	(15.9)	(17.4)			(3.8)	(62.9)
		10,333	1,641	1,797	-	-	396	6,499
駐車場整備		(100.0)	(99.3)				(0.4)	(0.3)
		1,372	1,363	-	-	-	5	4
介護サービス		-	-	-	-	-	-	-
計		(100.0)	(49.8)	(19.6)	(0.3)	(1.2)	(9.3)	(19.8)
		199,531	99,450	39,088	565	2,385	18,509	39,534

注 ()内の数値は、建設投資額に対する構成比を示します。(千円単位で算出したものです。)

9. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

総収支

平成 19 年度の法適用企業の総収支の状況を見ると、黒字事業は 29 事業（対前年度比 2 事業増）で、赤字事業は 11 事業（対前年度比 2 事業減）となっている。

総収益（経常収益 + 特別利益）は 5,812 億 6 百万円で、前年度（5,686 億 55 百万円）に比べ 125 億 51 百万円、2.2%の増加であり、総費用（経常費用 + 特別損失）は 5,727 億 18 百万円で、前年度（5,602 億 68 百万円）に比べ 124 億 50 百万円、2.2%の増加となり、純損益は 84 億 88 百万円の黒字となっている。また、総収支比率は 101.5%で前年度と同率となっている。

経常収支

経常収支（総収支 - 特別損益）の状況を見ると、経常利益を生じた事業は 29 事業（対前年度比 1 事業増）で、経常損失を生じた事業は 11 事業（対前年度比 1 事業減）となっている。経常収益は 5,803 億 83 百万円で、前年度（5,651 億 11 百万円）に比べ 152 億 72 百万円、2.7%の増加であり、経常費用は 5,712 億 19 百万円で、前年度（5,531 億 66 百万円）に比べ 180 億 53 百万円、3.3%の増加となり、経常損益は 91 億 64 百万円の黒字となっている。また、経常収支比率は 101.6%と前年度より 0.6 ポイント下降している。

主要 4 事業の状況を見ると、水道事業は、経常収益が 0.3%減少したものの、経常費用も 0.6%減少したため、経常収支比率は 108.9%と前年度から 0.3 ポイント上昇した。

交通事業は、経常収益、経常費用ともに 3.1%減少し、経常収支比率は 97.3%で前年度と同率となっている。病院事業は、経常収益が 3.2%増加したものの、経常費用も 4.4%増加したため、経常収支比率は 94.8%と前年度から 1.1 ポイント下降している。下水道事業は、経常収益が 1.4%減少し、経常費用は 1.3%減少したため、経常収支比率は 101.9%と前年度から 0.2 ポイント下降した。

法適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度					増減額 A - B C	増減率 C / B
	15	16	17	18 B	19 A		
1 総 収 益	557,757	560,657	558,168	568,655	581,206	12,551	2.2
2 経 常 収 益	553,663	557,253	555,023	565,111	580,383	15,272	2.7
3 営 業 収 益	491,533	504,058	505,724	515,854	533,889	18,034	3.5
4 うち料金収入	383,404	392,172	395,317	407,774	427,764	19,991	4.9
5 うち受託工事収益	1,213	1,126	1,097	1,100	1,019	81	7.4
6 上記2のうち他会計繰入金	131,642	128,091	122,901	119,079	113,464	5,615	4.7
7 総 費 用	554,688	552,395	549,213	560,268	572,718	12,450	2.2
8 経 常 費 用	553,799	550,252	547,010	553,166	571,219	18,053	3.3
9 営 業 費 用	438,637	437,685	441,108	451,946	475,439	23,493	5.2
10 うち職員給与費	147,841	142,735	137,456	131,639	129,001	2,638	2.0
11 営 業 外 費 用	115,162	112,567	105,901	101,220	95,780	5,440	5.4
12 うち支払利息	109,485	106,854	99,891	95,669	89,938	5,732	6.0
13 経 常 損 益(2-8)	136	7,001	8,013	11,945	9,164	2,781	23.3
14 うち経常利益	13,239	22,555	18,582	23,418	20,333	3,085	13.2
15 うち経常損失	13,376	15,554	10,568	11,473	11,170	304	2.6
16 特 別 利 益	4,095	3,404	3,145	3,544	824	2,720	76.8
17 特 別 損 失	889	2,142	6,194	7,102	1,499	5,603	78.9
18 純 損 益(1-7)	3,069	8,263	8,955	8,387	8,488	101	1.2
19 うち純利益	16,563	23,705	20,292	23,939	20,420	3,519	14.7
20 うち純損失	13,494	15,442	11,337	15,552	11,932	3,621	23.3
21 累 積 欠 損 金	330,329	338,609	346,375	357,063	364,144	7,081	2.0
22 不 良 債 務	12,254	9,790	10,848	6,279	7,410	1,131	18.0
23 経常収支比率(2/8)	100.0	101.3	101.5	102.2	101.6	0.6	-
24 総収支比率(1/7)	100.6	101.5	101.6	101.5	101.5	-	-
25 経常損失比率(15/(3-5))	2.7	3.1	2.1	2.2	2.1	0.1	-
26 累積欠損金比率(21/(3-5))	67.4	67.3	68.6	69.4	68.3	1.1	-
27 不良債務比率(22/(3-5))	2.5	1.9	2.1	1.2	1.4	0.2	-
28 総 事 業 数	40	40	40	40	40	-	-
29 職 員 数 (全 体)	15,870	15,474	14,818	14,355	13,845	510	3.6
30 経常損失を生じた事業数	10	14	15	12	11	1	8.3
31 純損失を生じた事業数	11	14	15	13	11	2	15.4
32 累積欠損金を有する事業数	14	12	14	16	14	2	12.5
33 不良債務を有する事業数	3	4	3	2	2	-	-

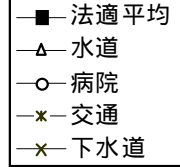
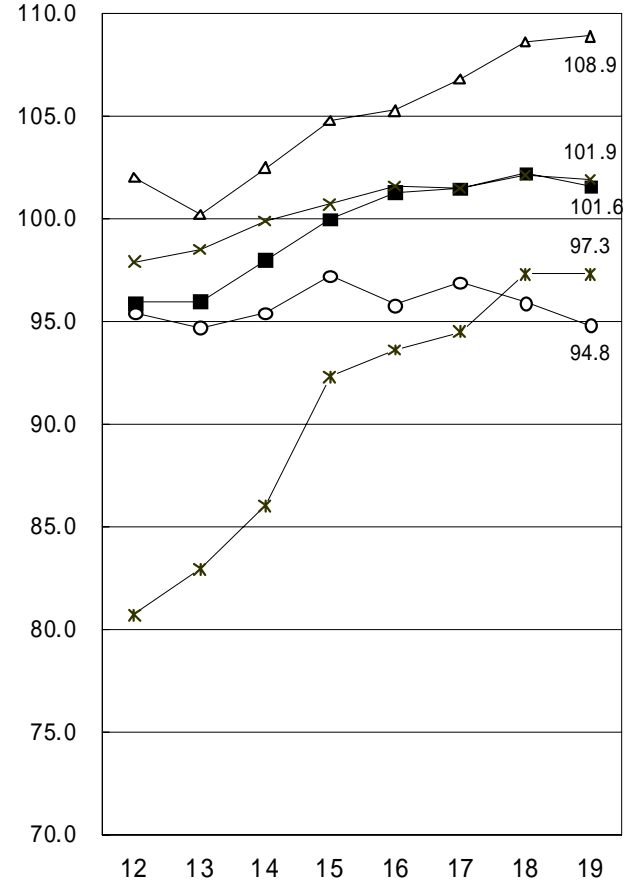
主要4事業の決算状況

(単位:百万円)

事業年度 項目	水道			交通			病院			下水道		
	19	18	増減	19	18	増減	19	18	増減	19	18	増減
1 総収益	145,976	147,351	1,375	71,246	73,478	2,232	142,613	138,153	4,460	182,200	184,865	2,666
2 経常収益	145,733	146,208	475	71,146	73,425	2,280	142,304	137,837	4,467	182,185	184,825	2,639
3 営業収益	136,009	136,261	253	62,277	62,815	538	125,318	121,143	4,175	171,666	173,094	1,428
4 うち料金収入	118,215	117,939	277	60,371	61,215	844	115,468	111,988	3,480	96,090	95,227	863
5 うち受託工事収益	857	1,090	233	-	-	-	-	-	-	160	10	150
6 上記2のうち他会社繰入金	1,455	1,654	199	8,237	9,583	1,346	19,376	19,736	360	84,337	88,046	3,710
7 総費用	133,907	134,714	807	73,278	78,965	5,687	151,215	147,098	4,118	178,867	181,130	2,263
8 経常費用	133,778	134,578	801	73,119	75,442	2,323	150,125	143,757	6,368	178,748	181,038	2,289
9 営業費用	122,571	122,606	35	58,933	60,592	1,659	142,698	136,621	6,077	118,298	116,528	1,770
10 うち職員給与費	28,440	30,294	1,854	30,501	33,634	3,133	54,686	52,896	1,790	13,431	12,740	692
11 営業外費用	11,207	11,973	766	14,186	14,849	664	7,427	7,136	291	60,450	64,510	4,059
12 うち支払利息	10,464	11,201	738	14,006	14,719	712	4,273	4,377	104	58,850	62,733	3,883
13 経常損益(2-8)	11,955	11,630	325	1,973	2,017	43	7,821	5,920	1,901	3,437	3,787	350
14 うち経常利益	11,955	11,630	325	1,258	2,055	797	117	1,320	1,203	3,437	3,814	377
15 うち経常損失	-	-	-	3,231	4,072	840	7,939	7,240	698	-	26	26
16 特別利益	243	1,143	899	100	53	47	309	316	7	14	41	26
17 特別損失	129	135	6	160	3,523	3,364	1,091	3,340	2,250	118	92	26
18 純損益(1-7)	12,069	12,637	568	2,033	5,487	3,454	8,603	8,945	342	3,333	3,736	403
19 うち純利益	12,069	12,637	568	1,217	-	1,217	79	997	918	3,333	3,736	403
20 うち純損失	-	-	-	3,250	5,487	2,237	8,682	9,942	1,260	-	-	-
21 累積欠損金	406	438	32	243,371	241,069	2,302	67,102	58,935	8,168	53,264	56,238	2,974
22 不良債務	-	-	-	6,849	6,110	739	561	169	392	-	-	-
23 経常収支比率(2/8)	108.9	108.6	0.3	97.3	97.3	-	94.8	95.9	1.1	101.9	102.1	0.2
24 総収支比率(1/7)	109.0	109.4	0.4	97.2	93.1	4.1	94.3	93.9	0.4	101.9	102.1	0.2
25 経常損失比率(15/(3-5))	-	-	-	5.2	6.5	1.3	6.3	6.0	0.3	-	-	-
26 累積欠損金比率(21/(3-5))	0.3	0.3	-	390.8	383.8	7.0	53.5	48.6	4.9	31.1	32.5	1.4
27 不良債務比率(22/(3-5))	-	-	-	11.0	9.7	1.3	0.4	0.1	0.3	-	-	-
28 総事業数	17	17	-	4	4	-	10	10	-	4	4	-
29 職員数(全体)	3,095	3,231	136	2,948	3,283	335	5,944	5,920	24	1,638	1,682	44
30 経常損失を生じた事業数	-	-	-	1	1	-	10	8	2	-	1	1
31 純損失を生じた事業数	-	-	-	1	3	2	10	8	2	-	-	-
32 累積欠損金を有する事業数	2	2	-	2	3	1	9	9	-	1	1	-
33 不良債務を有する事業数	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-

経常収支比率の推移 (法適用企業)

(%)



(年度)

(2) 累積欠損金

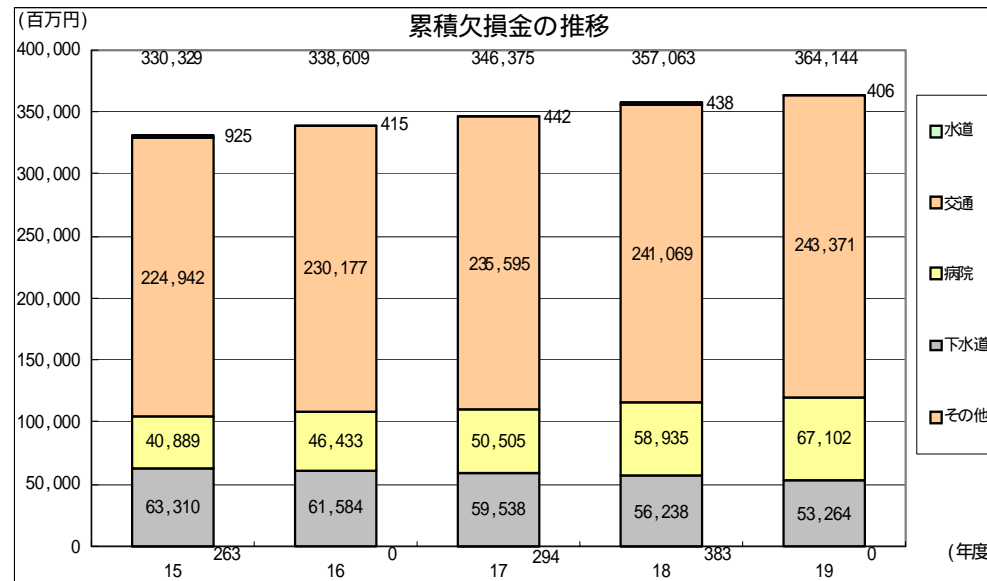
平成19年度末において累積欠損金を有する事業は水道事業で2事業（累積欠損金の額4億6百万円）、交通事業で2事業（同2,433億71百万円）、病院事業で9事業（同671億2百万円）、下水道事業で1事業（同532億64百万円）の計14事業で、前年度（16事業）に比べ、2事業減少（交通事業及び宅地造成事業で1事業減）している。

累積欠損金の総額は3,641億44百万円で、前年度（3,570億63百万円）に比べ、70億81百万円、2.0%増加している。

累積欠損金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	406	0.1	438	0.1	32	7.2
工業用水道	0	-	0	-	0	-
交通	243,371	66.8	241,069	67.5	2,302	1.0
電気	0	-	0	-	0	-
病院	67,102	18.4	58,935	16.5	8,168	13.9
下水道	53,264	14.6	56,238	15.8	2,974	5.3
港湾整備	0	-	0	-	0	-
市場	0	-	0	-	0	-
と畜場	0	-	0	-	0	-
観光施設	0	-	0	-	0	-
宅地造成	0	-	383	0.1	383	皆減
駐車場整備	0	-	0	-	0	-
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	364,144	100.0	357,063	100.0	7,081	2.0



(3) 不良債務

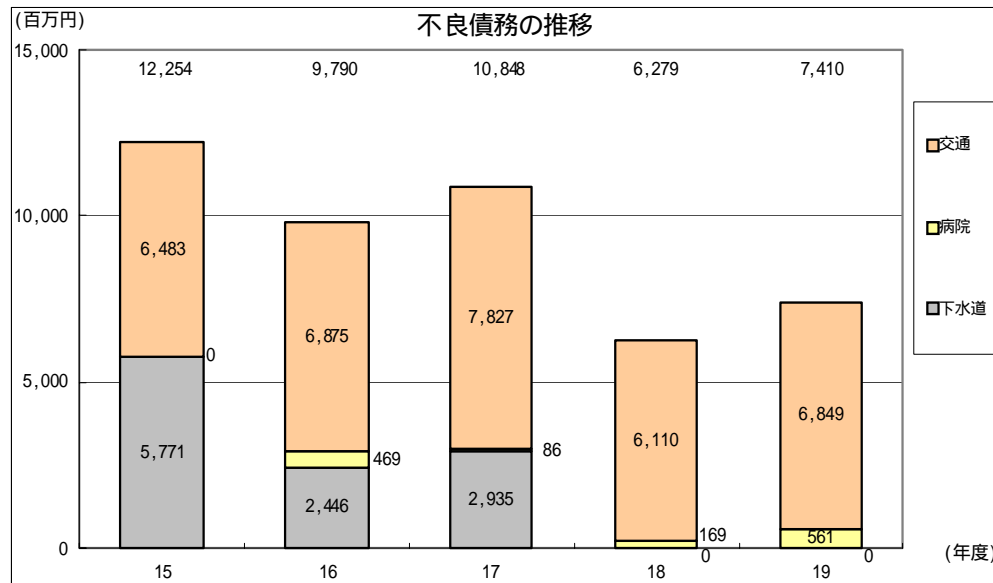
平成19年度末において不良債務を有する事業は交通事業で1事業（不良債務の額68億49百万円）、病院事業で1事業（同5億61百万円）の計2事業で、前年度（2事業）と同数となっている。

不良債務の総額は74億10百万円で、前年度（62億79百万円）に比べ、11億31百万円、18.0%と大幅に増加している。

不良債務の状況

(単位：百万円、%)

事業名	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道(含む簡水)	0	-	0	-	0	-
工業用水道	0	-	0	-	0	-
交通	6,849	92.4	6,110	97.3	739	12.1
電気	0	-	0	-	0	-
病院	561	7.6	169	2.7	392	232.0
下水道	0	-	0	-	0	-
港湾整備	0	-	0	-	0	-
市場	0	-	0	-	0	-
と畜場	0	-	0	-	0	-
観光施設	0	-	0	-	0	-
宅地造成	0	-	0	-	0	-
駐車場整備	0	-	0	-	0	-
介護サービス	0	-	0	-	0	-
計	7,410	100.0	6,279	100.0	1,131	18.0



(4) 資本収支

平成 19 年度における建設改良費等の資本的支出は 5,411 億 17 百万円で、前年度 (4,120 億 59 百万円) に比べ、1,290 億 57 百万円、31.3%と大幅に増加 (補償金免除繰上償還を除くと 75 億 47 百万円、1.8%減少) している。

この内訳は、建設改良費が 1,639 億 51 百万円 (対前年度比 102 億 31 百万円、5.9%減)、企業債償還金が 3,698 億 70 百万円 (同 1,379 億 89 百万円、59.5%増)、その他が 72 億 95 百万円 (同 12 億 99 百万円、21.7%増) となっている。

財源内訳をみると、損益勘定留保資金等の内部資金が 1,551 億 65 百万円で、前年度 (1,434 億 52 百万円) に比べ、117 億 13 百万円、8.2%増加、外部資金が 3,791 億 3 百万円で、前年度 (2,578 億 54 百万円) に比べ 1,212 億 49 百万円、47.0%と大幅に増加 (補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと 111 億 13 百万円、4.3%減少) しており、外部資金のうち企業債が 3,043 億 41 百万円 (対前年度比 1,377 億 20 百万円、82.7%増)、他会計繰入金が 231 億 2 百万円 (同 55 億 14 百万円、19.3%減) となっている。

なお、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が 665 億 14 百万円 (構成比 40.6%) で最も大きく、次いで交通事業 449 億 34 百万円 (同 27.4%)、水道事業 380 億 66 百万円 (同 23.2%) となっている。

法適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

区分		年度					増 減 A - B C	増減率 C / B
		15	16	17	18	19		
資本的支出	1 建設改良費	197,082	196,585	196,497	174,182	163,951	10,231	5.9
	2 うち職員給与費	11,166	10,894	10,822	9,690	9,995	306	3.2
	3 企業債償還金	213,623	261,345	250,201	231,881	369,870	137,989	59.5
	4 その他	9,803	8,979	6,582	5,996	7,295	1,299	21.7
	5 計	420,507	466,909	453,281	412,059	541,117	129,057	31.3
同上財源	6 内部資金	143,878	133,401	140,831	143,452	155,165	11,713	8.2
	7 外部資金	261,091	322,631	298,905	257,854	379,103	121,249	47.0
	8 うち企業債	166,859	194,311	190,912	166,620	304,341	137,720	82.7
	9 うち他会計繰入金	27,027	40,953	33,757	28,616	23,102	5,514	19.3
	10 計	404,969	456,033	439,736	401,306	534,268	132,962	33.1
11 財源不足額(5-10)		15,538	10,876	13,545	10,754	6,849	3,905	36.3
12 当年度同意等債で未借入の額		670	515	6,048	1,945	1,613	332	17.1
13 総事業数		40	40	40	40	40	-	-
14 実質財源不足を生ずる事業数		4	3	3	2	1	1	50.0
15 内部資金比率 (%) (6/10)		35.5	29.3	32.0	35.7	29.0	6.7	-

主要4事業の決算状況

(単位:百万円、%)

事業、年度 区分		水道			交通			病院			下水道		
		19	18	増減	19	18	増減	19	18	増減	19	18	増減
資本的支出	1 建設改良費	38,066	38,266	199	44,934	42,181	2,752	6,399	8,290	1,891	66,514	75,334	8,821
	2 うち職員給与費	3,559	3,530	30	1,966	1,858	108	22	38	16	4,104	3,849	255
	3 企業債償還金	41,689	24,008	17,681	40,148	29,061	11,087	9,601	5,731	3,870	250,057	136,718	113,339
	4 その他	2,817	1,811	1,006	1,000	1,729	730	77	1,365	1,288	2,687	1,079	1,608
	5 計	82,572	64,084	18,488	86,081	72,972	13,110	16,077	15,386	691	319,257	213,131	106,126
同上財源	6 内部資金	43,789	39,540	4,248	11,159	9,727	1,433	7,555	5,272	2,283	78,714	77,022	1,692
	7 外部資金	38,784	24,544	14,240	68,073	57,135	10,938	8,522	6,954	1,568	240,543	134,626	105,917
	8 うち企業債	29,407	16,580	12,827	44,108	32,752	11,356	5,732	4,683	1,050	209,832	93,147	116,686
	9 うち他会計繰入金	1,835	2,178	343	12,561	16,650	4,089	2,356	2,236	119	6,263	7,437	1,174
	10 計	82,572	64,084	18,488	79,232	66,862	12,371	16,077	12,226	3,851	319,257	211,648	107,609
11 財源不足額(5-10)		-	-	-	6,849	6,110	739	-	3,160	3,160	-	1,483	1,483
12 当年度同意等債で未借入の額		-	-	-	1,613	462	1,151	-	-	-	-	1,483	1,483
13 総事業数		17	17	-	4	4	-	10	10	-	4	4	-
14 実質財源不足を生ずる事業数		-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-
15 内部資金比率 (%) (6/10)		53.0	61.7	8.7	14.1	14.5	0.4	47.0	43.1	3.9	24.7	36.4	11.7

10. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成 19 年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、56 億 31 百万円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、48 億 68 百万円の黒字で、実質黒字額は前年度（51 億 65 百万円）に比べ、2 億 97 百万円、5.8%減少している。なお、実質収支で赤字を計上している事業はない。

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は 858 億 26 百万円で、前年度（776 億 36 百万円）に比べ 81 億 90 百万円、10.5%と大幅に増加しており、うち料金収入が 562 億 45 百万円（対前年度比 58 億 19 百万円、11.5%増）、営業外収益にかかる他会計繰入金が 272 億 83 百万円（同 26 億 96 百万円、11.0%増）となっている。

また、総費用は 573 億 3 百万円で、前年度（610 億 31 百万円）に比べ 37 億 27 百万円、6.1%減少しており、うち職員給与費が 54 億 3 百万円（対前年度比 1 億 52 百万円、2.7%減）、支払利息が 241 億 96 百万円（同 13 億 89 百万円、5.4%減）となっている。

イ 資本的収支

資本的収入は、731 億 37 百万円で、前年度（771 億 82 百万円）に比べ 40 億 45 百万円、5.2%減少（補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと、103 億 61 百万円、13.4%と大幅に減少）しており、うち地方債が 303 億 60 百万円（対前年度比 25 億 59 百万円、9.2%増）、他会計繰入金が 232 億 49 百万円（同 56 億 96 百万円、19.7%減）となっている。

また、資本的支出は 930 億円で、前年度（903 億 99 百万円）に比べ 26 億 2 百万円、2.9%増加（補償金免除繰上償還を除くと 48 億 23 百万円、5.3%減少）し

ており、うち建設改良費が 355 億 80 百万円（対前年度比 44 億 38 百万円、11.1%減）、地方債償還金が 551 億 94 百万円（同 88 億 78 百万円、19.2%増）となっている。

法非適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度					増 減 A - B C	増減率 C / B
	15	16	17	18 B	19 A		
1 総 収 益	85,975	73,110	71,414	77,636	85,826	8,190	10.5
2 営 業 収 益	64,870	56,460	55,377	60,003	65,918	5,915	9.9
3 うち料金収入	53,157	47,929	46,534	50,427	56,245	5,819	11.5
4 うち受託工事収益	480	144	19	4	3	1	21.0
5 営業外収益	21,106	16,650	16,037	17,633	19,908	2,275	12.9
6 上記1のうち他会計繰入金	30,553	23,617	23,350	24,588	27,283	2,696	11.0
7 総 費 用	73,755	60,667	57,765	61,031	57,303	3,727	6.1
8 営 業 費 用	36,015	32,559	31,083	35,115	32,656	2,460	7.0
9 うち職員給与費	7,560	6,050	5,657	5,555	5,403	152	2.7
10 営業外費用	37,740	28,108	26,682	25,915	24,648	1,267	4.9
11 うち支払利息	33,693	27,742	26,335	25,584	24,196	1,389	5.4
12 収益収支差引(1-7)	12,221	12,443	13,649	16,606	28,522	11,917	71.8
13 資 本 的 収 入	86,934	63,117	59,465	77,182	73,137	4,045	5.2
14 うち地方債	30,356	21,107	22,124	27,801	30,360	2,559	9.2
15 うち他会計繰入金	32,876	29,266	26,473	28,944	23,249	5,696	19.7
16 資 本 的 支 出	98,952	75,163	72,479	90,399	93,000	2,602	2.9
17 うち建設改良費	54,492	36,224	33,385	40,018	35,580	4,438	11.1
18 うち地方債償還金	40,402	36,220	37,999	46,315	55,194	8,878	19.2
19 資本収支差引(13-16)	12,018	12,046	13,014	13,217	19,863	6,647	-
20 収支再差引(12+19)	203	396	635	3,389	8,659	5,270	155.5
21 積 立 金	546	511	610	2,642	8,874	6,232	235.9
22 前年度からの繰越金	6,943	6,129	5,850	5,753	5,788	35	0.6
23 前年度繰上充用金	74	147	-	-	-	-	-
24 収益的支出に充てた地方債等	-	-	-	197	58	139	70.7
25 形式収支差引(20-21+22-23+24)	6,526	5,867	5,875	6,697	5,631	1,066	15.9
26 翌年度に繰越すべき財源	967	526	785	1,532	764	769	50.2
27 実質収支(25-26)	5,707	5,340	5,090	5,165	4,868	297	5.8
28 うち 黒字	147	-	-	-	-	-	-
28 うち 赤字	-	-	-	-	-	-	-
29 事 業 数	71	70	61	60	60	-	-
30 うち赤字事業数(収益収支)	10	11	9	8	6	2	25.0
31 うち赤字事業数(実質収支)	2	-	-	-	-	-	-
32 赤字比率28/(2-4)	0.2	-	-	-	-	-	-
33 収益的収支比率(1/(7+18))	75.3	75.5	74.6	72.3	76.3	4.0	-
34 職 員 数	1,278	1,040	956	899	873	26	2.9